

平成27年度

2月補正予算資料

～ 政策的・主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



平成28年2月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

資
料
の
見
方

新	… 本年度からの新規事業	}	新規・継続・拡充の別
継	… 前年度以前からの継続事業		
拡	… 前年度以前から拡充した事業		

※ 詳しくは「平成27年度当初予算(案)の概要」にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

電 話 0880-22-3111（代表）
F a x 0880-22-3123

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	事業名	補正予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	6	ふるさと支援推進事業	122,672	1	3	企画課
9	1	3	老朽防火水槽撤去事業	1,900	1	4	危機管理課
10	4	1	合併10周年記念行事(民間放送事業者分)開催事業	528	2		生涯学習課
4	2	4	廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業	—	5～8		町民環境課

【基金の状況】

各種基金の状況（全会計）	9		財政班
平成27年度「特定目的基金」充当先一覧	10		財政班

平成27年度2月補正予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	ふるさと支援推進事業						所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	8ページ	8ページ
既決	321,689					321,689	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
今回	122,672					122,672	8	ふるさと納税特産品代	103,900
計	444,361	0	0	0	0	444,361	12	ふるさと納税取扱手数料	6,304
■ 事業の目的(趣旨) ふるさと納税制度については、平成27年4月より見直しがされ、寄附金控除額の上限の見直しと申告手続きの簡素化が行われた。本町でも、本制度を活用し、寄附金の獲得と地域特産品等や本町のPR、特産品返礼に伴う地産外商を目指した取り組みを行っている。							13	ふるさと納税特産品発送管理業務委託料	12,468
■ 補正内容(概要)等 ※27年度寄附見込額/722,800千円(2月補正額：207,800千円) ◆寄附金額増加に伴う各手数料等の増 ・特産品返礼品代/207,800千円×50%=103,900千円 ・ふるさとチョイス手数料/207,800千円×2%=4,156千円 ・ヤフー公金支払手数料/207,800千円×1%=2,078千円 ・ゆうちょ銀行支払手数料/70千円 ・特産品発送管理業務委託料/103,900千円×12%=12,468千円							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等	寄附金額						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
	28年度(目標) 700,000千円						理念	施策の大綱	番号
	29年度(目標) 800,000千円						(4)	② 都市住民との交流の促進	91
	30年度(目標) 900,000千円						備考欄(根拠法令・条例等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計	四万十町ふるさと支援条例		
	378	3,844	444,361	410,728	470,000	1,329,311			

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	3	目名	消防施設費
事業名	老朽防火水槽撤去事業						所管課名	危機管理課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	9ページ	9ページ
既決	0					0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
今回	1,900					1,900	15	老朽防火水槽撤去工事費	1,900
計	1,900	0	0	0	0	1,900			
■ 事業の目的(趣旨) 大正新町に設置してる防火水槽については、民有地を借り受け地区の消防水利として利用されてきたが、老朽化による漏水が確認されたため、コンベンションホールきらら大正内に耐震性貯水槽を新設した。 それに伴い、当該地を速やかに所有者に返還するため、消防水利として用に供しなくなった防火水槽を撤去する。							歳入「特定財源」内訳		
全体計画等	平成27年度：撤去工事						総合振興計画(施策大綱・後期実施計画)の位置付け		
							理念	施策の大綱	番号
							(1)	④ 災害に備える安全のまちづくり	28
							備考欄(根拠法令・条例等)		
	平25	平26	平27	平28	平29	計			
	0	0	1,900	0	0	1,900			

平成27年度2月補正予算資料

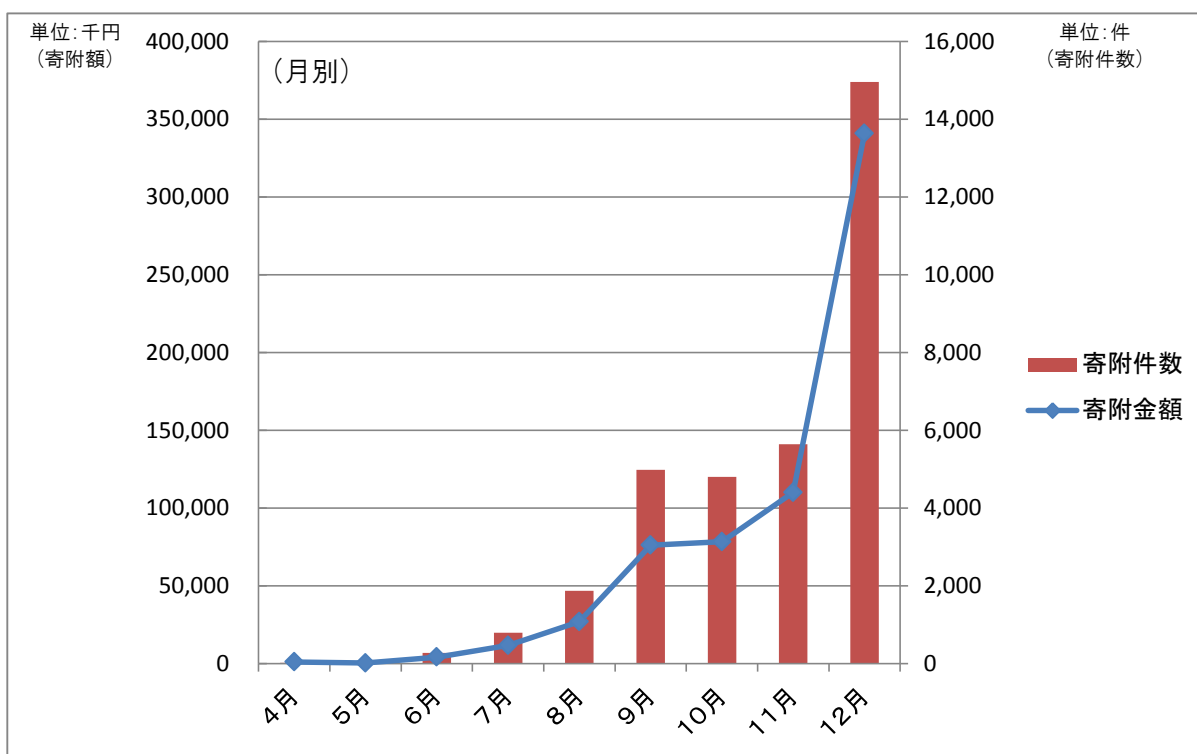
(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事 業 名		合併10周年記念行事(民間放送事業者分)開催事業							所 管 課 名		生涯学習課	
新・継	予 算 額	財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳		
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	9 ページ		～	9 ページ	
新												
既決	0							0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額	
今回	528							528	11	印刷製本費	486	
計	528	0	0	0	0			528	12	新聞折込手数料	42	
■ 事業の目的(趣旨)												
町合併10周年記念事業の一環として、民間放送事業者（テレビ東京）が放送している「開運！なんでも鑑定団」の中のご当地版コーナーとして「出張！なんでも鑑定団in四万十町」の公開収録を、本年5月に窪川四万十会館で開催し、全町的な住民連帯意識の醸成と近隣市町との交流を促進する。												
■ 補正内容(概要)等												
①募集チラシでの周知（全戸配布）の事前依頼												
【近隣市町：須崎市、梶原町、津野町、中土佐町、黒潮町】												
②債務負担行為の設定（H28年度予算計上予定分：267千円）												
③募集チラシ・ポスター印刷												
④2月中旬にはチラシ・ポスター等による周知を完了												
以後は、ケーブルテレビ等で周知												
⑤3月中旬での応募（出点者）状況により対策を検討・実施												
⑥3月末：出品者100人以上の確保完了												
別添資料 頁 なし												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳												

1. 平成27年度月別寄附件数及び寄附金額 (平成27年4月～12月)

	寄附金額 (円)	寄附件数
4月	1,072,606	24
5月	360,000	17
6月	4,185,830	273
7月	11,799,681	797
8月	26,964,891	1,869
9月	76,180,203	4,986
10月	78,307,522	4,800
11月	110,042,777	5,640
12月	340,937,202	14,958
合計	649,850,712	33,364



2. 平成27年度歳出予算額

単位:千円

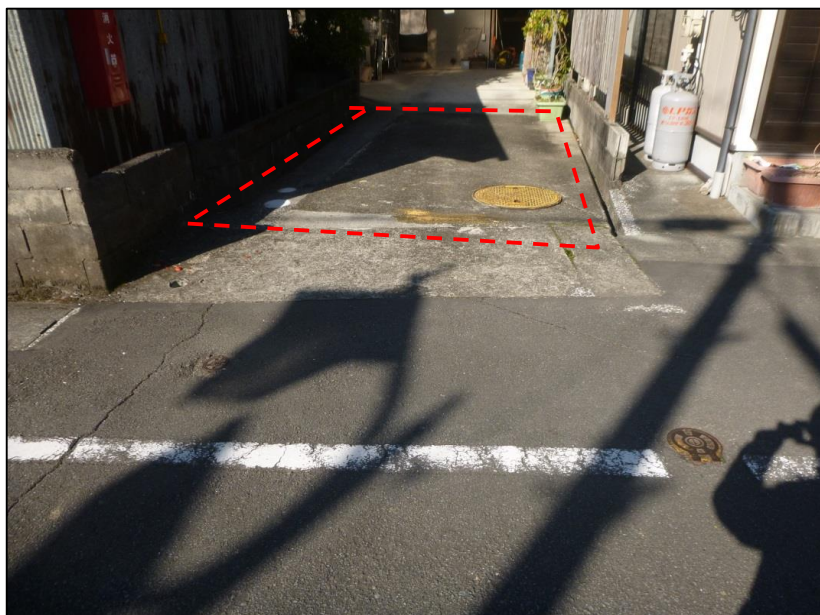
		備考
返礼品代 (送料込み)	361,400	寄附金額の50%相当
発送管理業務手数料	43,368	返礼品代 (送料抜き) の12%
ヤフー公金支払い手数料	7,239	寄附額 (クレジット決済) の1%
ゆうちょ手数料	225	30円/1件
ふるさとチョイス手数料	14,456	寄附金額の2%
事務費	17,673	
合計	444,361	

位置図



現況

・ 既存防火水槽



1. 目的

この事業は、現在稼働している、クリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの維持管理に係る業務委託の範囲を運転管理から、ユーティリティ管理（設備消耗品、薬品、燃料等の調達）や修繕補修まで拡大した性能発注（サービス水準を遵守するための具体的な手法やプロセス等について、民間企業の自由裁量に任せられるため、民間企業のノウハウを活かした創意工夫が発揮されやすいとされている）に基づく施設管理運営委託により、既存施設の運営に係る部分のみにPFI的（公共施設の維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法）な考え方を導入し性能発注レベルを拡大することで維持管理コストの低減及び適切な施設運営管理の実施を図るものです。

2. 経過

平成25年度に議会全員協議会に事業内容や方向性を説明し、平成26年度予算で計上した、「廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業導入事前検討業務」を実施し、長期民間委託の可能性、実効性やコスト削減の調査を行い、これらの結果を受け、本年度に平成28年度からの包括的長期民間委託に向け、「廃棄物処理施設包括的長期民間委託発注支援事業」を行い平成28年度からの10年間の民間委託を実施すべく優先交渉者選定作業を行いました。

3. 公募型プロポーザルによる委託業者の選定について

事業者の選定方法は公募型プロポーザル方式としました、廃棄物処理施設包括的長期民間委託に伴う事業選定プロポーザルにおける資格審査申請書類の提出を受け、参加資格要件をすべて満たしている事業者から技術提案書の提出を求めました。

提出された技術提案書の内容について、プロポーザル評価審査会による審査を経て下記の事業者を優先交渉者とし、本契約に向けての交渉を行いました。

◇優先交渉者：荏原環境プラント・日立造船特別共同企業体

◇見積価格：3,650,400千円（10年間、税込）

◇予定価格：3,655,800千円（10年間、税込）

4. 契約関連

◇契約期間：平成27年度から平成37年度

※平成27年度は、業務を行う準備期間であるため、委託費の支払いはありません。

◇契約金額：3,641,760千円（10年間、税込）

※委託費の支払いは、契約金額の10分の1を単年度毎に支払う。

5. 事業導入における効果

- ①現在の業務委託や運転管理の従来方式と比較し、新方式では、経費削減効果VFM（支払に対してもっとも価値の高いサービスを提供するという考え方）が、12.28%となり、削減額は、10年間で、460,803千円（税抜）と試算されており、維持管理コストの低減が図れる。
- ②包括的長期民間委託により、廃棄物処理施設の運営経費を長期にわたり平準化することができ、安定的な財政運営が可能となる。
- ③複数の業務をまとめて発注するため、現状の運転方式である単年度委託等に比べて事業期間中の予算計上などの事務手続きが簡素化される。
- ④管理運営について、ノウハウを持っている民間事業者が補修の必要性を見極めることで、計画的な保全等が実施され、全体コスト削減を図れる。
- ⑤民間業者の維持管理の実績から効果的な点検・検査計画により機器の延命化に対応できるとともに事故などの施設の稼働停止リスクを回避することが可能となり、施設の安定した稼働が期できる。
- ⑥災害時においては、民間業者の四国内の関連事務所（5か所）による支援体制が構築されており、速やかな廃棄物処理の再開等が期待される。

注1）資料1：経費削減効果（従来方式と新方式の比較）

注2）資料2：予定価格の算定について

資料 1

3) 従来方式の費用推定

従来方式算出の考え方より、以下の表及び図に10年、15年の従来方式による費用の推定結果を示す。

従来方式による費用の算出結果

ごみ処理施設(A) (単位:千円)

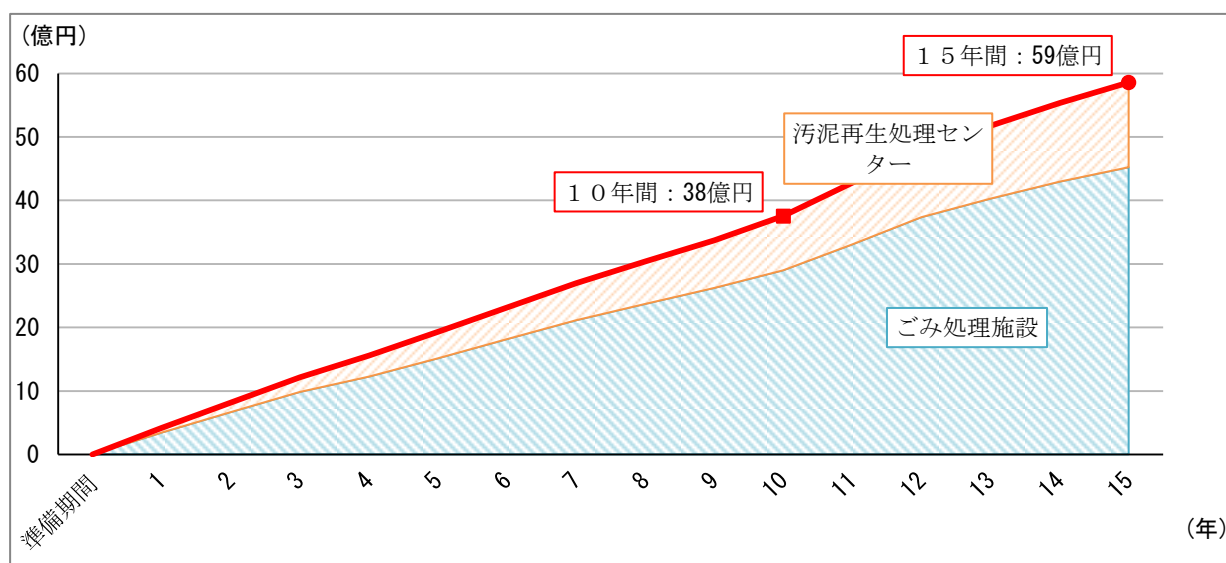
経過年数	準備期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
年 度	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42
用 役 費	—	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105	50,105
人件費	1 人数 6,000 千円/年	—	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
委託 4,800 千円/月	—	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600	57,600
維持管理費	—	227,400	208,750	203,400	131,750	170,750	188,300	186,900	141,800	137,400	165,200	295,700	314,550	175,450	156,900	112,700
その他費等	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	341,105	322,455	317,105	245,455	284,455	302,005	300,605	255,505	251,105	278,905	409,405	428,255	289,155	270,605	226,405
累計	—	341,105	663,560	980,665	1,226,120	1,510,575	1,812,580	2,113,185	2,368,690	2,619,795	2,898,700	3,308,105	3,736,360	4,025,515	4,296,120	4,522,525

汚泥再生処理センター(B) (単位:千円)

経過年数	準備期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
年 度	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42
用 役 費	—	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793	33,793
人件費	4 人数 6,000 千円/年	—	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
維持管理費	—	16,360	18,610	26,610	35,480	33,590	23,090	24,000	26,330	23,490	45,570	60,670	30,810	33,200	28,740	35,890
その他費等	—	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321
計	—	74,474	76,724	84,724	93,594	91,704	81,204	82,114	84,444	81,604	103,684	118,784	88,924	91,314	86,854	94,004
累計	—	74,474	151,198	235,922	329,516	421,220	502,424	584,538	668,982	750,586	854,270	973,054	1,061,978	1,153,292	1,240,146	1,334,150

(A)+(B) (単位:千円)

経過年数	準備期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
年 度	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42
合 計	—	415,579	399,179	401,829	339,049	376,159	383,209	382,719	339,949	332,709	382,589	528,189	517,179	380,469	357,459	320,409
累 計	—	415,579	814,758	1,216,587	1,555,636	1,931,795	2,315,004	2,697,723	3,037,672	3,370,381	3,752,970	4,281,159	4,798,338	5,178,807	5,536,266	5,856,675



従来方式による費用の算出結果は、10年間で約38億円、15年間で約59億円の維持管理費用がかかる。また、その費用の割合は上図に示すとおり、ごみ処理施設が大半を占めている。

2. VFMの評価

本事業の総事業費を従来方式と比較し、VFM及び事業指標の評価を行う。

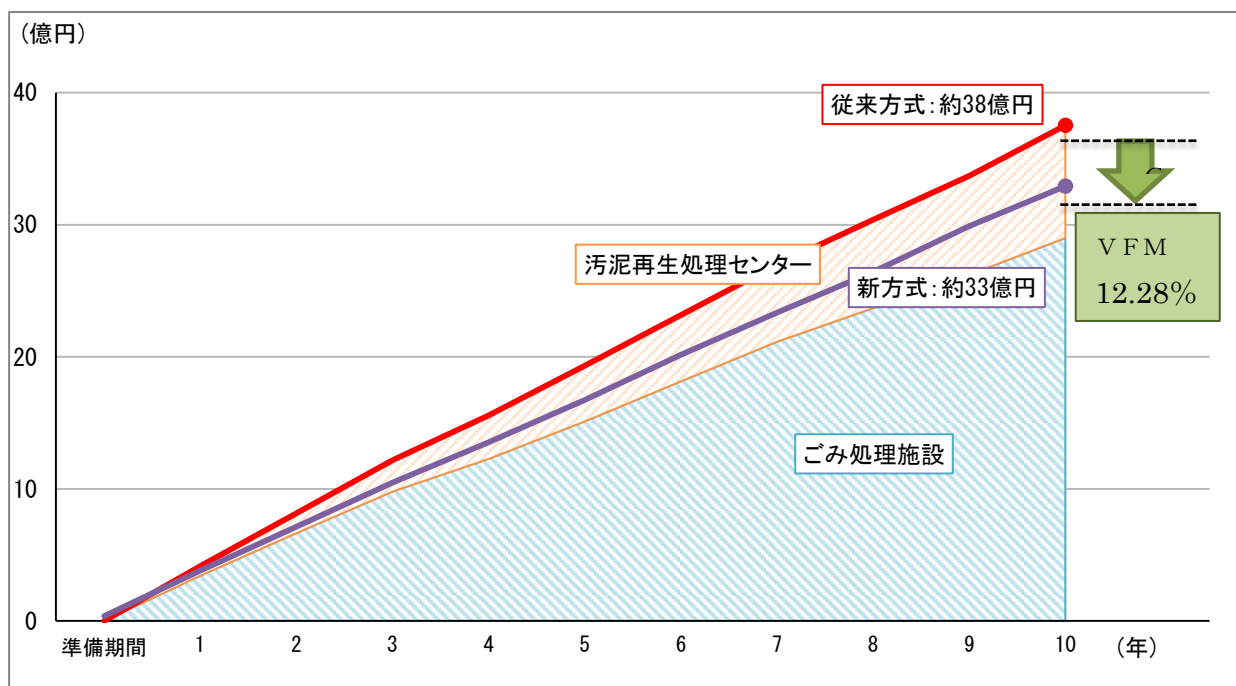
(1) VFMの算定

10年間と15年間における従来方式によるコストと新方式によるコスト比較は、以下の表及び図とおり推計される。

事業期間10年間の2社平均による削減額及びVFM

項目		方式		従来方式		新方式		備 考	
人 件 費	町職員(6,000千円)※1	ごみ: 1人	300,000	ごみ: 1人	120,000	※1: 法定福利費を含む			
		汚泥: 4人		汚泥: 1人					
	委託	ごみ	576,000	ごみ・汚泥	929,977				
	計	876,000		1,049,977					
用役費		838,980		775,760					
維持管理費		2,034,780		1,376,430					
その他		3,210		90,000		新方式はSPCの設立・維持費			
計		(A)	3,752,970	(B)	3,292,167				
差額＝(B)－(A)		-460,803							
VFM(%)		12.28				差額/A×100			

金額単位: 千円



プロポーザルの予定価格の算定について

平成 26 年度実施「廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業導入事前検討業務」では、現状体制での維持管理費の延長と民間委託する場合の維持管理費（見積）との比較をし、VFM が出るかを検討しました。

見積依頼は、10 年間と 15 年間委託について 22 社に打診し、4 社が回答しました。

10 年間の委託期間での見積は、A 社と C 社の平均値で VFM を算出しています。

「廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業導入事前検討業務」報告書の抜粋（資料 1）では、“新方式” 金額を 3,292,167 千円⇒約 33 億円としていますが、この金額には、汚泥再生処理センターでの人件費以外の維持管理費分が含まれていません、VFM の算出を優先した表現となっております。

これを反映させると【A 社＋D 社（人件費除く）と B 社の平均値】

$\{3,260,550 \text{ 千円} + (833,120 \text{ 千円} - 230,450 \text{ 千円})\} + 2,989,519 \text{ 千円} \times 1/2$

$= 3,426,370 \text{ 千円}$ となります。

見積金額には、SPC 設立（本委託業務を実施する目的で設立される事業会社）、運営費（約 90,000 千円）が含まれています。

その後の検討で、SPC 設立のメリットが殆ど無いこと、スケジュール的に十分な準備期間の確保が難しいこと等から、緊急時の速やかな対応を条件に、SPC 設立はしない方向で考えているため、見積ベースでは $3,426,370 \text{ 千円} - 90,000 \text{ 千円} = 3,336,370 \text{ 千円}$ となります。

平成 26 年度提示見積ベースでの 10 年間の維持管理業務費は、3,336,370 千円

国土交通省「平成 27 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価について」の参考資料では、全工種加重平均単価が 26 年度に比べ 4.2%上昇しているとしています。

維持管理費全体に占める“人件費”の割合は概ね 30%であることから、

$3,336,370 \text{ 千円} \times 0.3 = 1,000,911 \text{ 千円}$ （人件費）

$1,000,911 \text{ 千円} \times 0.042 = 42,038 \text{ 千円}$ 分アップと考えると、

$1,000,911 \text{ 千円} + 42,038 \text{ 千円} = 1,042,949 \text{ 千円}$ （物価上昇を考慮した人件費）

よって、 $3,336,370 \text{ 千円} - 1,000,911 \text{ 千円} + 1,042,949 \text{ 千円} = 3,378,408 \text{ 千円}$

となり、労務単価の物価上昇分を考慮した 10 年間の委託費は、

3,378,408 千円となる。

これに、26 年度の見積には含まれていなかった浸出水のモニタリング設備更新費（7,000 千円）を加えると、 $3,378,408 \text{ 千円} + 7,000 \text{ 千円} = 3,385,408 \text{ 千円}$ となる。

$3,385,408 \text{ 千円} \div 3,385,000 \text{ 千円} \times 1.08 = 3,655,800 \text{ 千円}$ （税込価格）

公告金額 3,655,800 千円（税込） 3,385,000 千円（税抜）

各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		平成26年度 末残高 A	平成27年度		平成27年度			平成27年度 末残高見込 G (A+F)
				積立	額	取崩額 D	歳計剰余 金処分 E	計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	
一般会計	基金	財政調整基金	2,724,521	10,148			350,000	360,148	3,084,669
		減債基金	1,019,835	3,702		19,500		▲ 15,798	1,004,037
		その他特定目的基金	3,643,548	9,114	(207,800)	(124,582)		(83,218)	(83,218)
		施設等整備基金	1,384,697	4,986	42,049			47,035	1,431,732
		ふるさと創生基金	132,263	312				312	132,575
		地域振興基金	24,568	82				82	24,650
		地域福祉基金	350,957	1,246				1,246	352,203
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,435	85				85	22,520
		農業集落排水事業基金	6,711	24				24	6,735
		新しい町づくり基金	323,780	1,137		92,100		▲ 90,963	232,817
		合併特例債まちづくり基金	971,100		107,900			107,900	1,079,000
		ふるさと支援基金	37,661	133	(207,800)	(124,582)		(83,218)	(83,218)
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進特別事業基金	220,068	773	211,600	263,668		▲ 51,295	168,773
		防災まちづくり基金	84,308	336	25,400	73,100		▲ 47,364	36,944
		積立基金計	7,387,904	22,964	(207,800)	(124,582)	350,000	(83,218)	(83,218)
	計	定額運用基金	210,496	720				720	211,216
		奨学資金貸付基金	120,585	199				199	120,784
		県証紙基金	350						350
		定額運用基金計	331,431	919				919	332,350
		一般会計合計	7,719,335	23,883	(207,800)	(124,582)	350,000	(83,218)	(83,218)
特別会計	国保	国保財政調整基金	113,583	341		47,927		▲ 47,586	65,997
		国保高額療養費貸付基金	10,426	31				31	10,457
	診療所	大正診療所財政調整基金							
		十和診療所財政調整基金	5,713						5,713
	介護	介護財政調整基金	97,485	340		5,000		▲ 4,660	92,825
		特別会計合計	227,207	712		52,927		▲ 52,215	174,992
基金総合計			7,946,542	24,595	(207,800)	(124,582)	350,000	(83,218)	(83,218)

注）上段（ ）書きは今回補正額

☞ 平成27年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額			
						補正前	今回補正額	補正後	
ふるさと支援基金	2	1	6	生活交通再編事業	ふるさと停留所設置原材料費(路線バス)	100		100	
				四万十町よさこい踊り子隊支援事	出場経費補助	2,000		2,000	
	3	1	2	高齢者等外出支援事業	福祉タクシー・バス利用助成	0	5,832	5,832	
	3	1	4	乳幼児・児童医療費助成事業	医療費助成	0	24,326	24,326	
	4	1	5	大正診療所管理運営事業	大正診療所特別会計繰出金	0	79,294	79,294	
				十和診療所管理運営事業	十和診療所特別会計繰出金	0	6,761	6,761	
				大道へき地診療所管理運営事業	大道へき地診療所特別会計繰出金	0	8,369	8,369	
	10	2	1	木の香るまちづくり推進事業(小学校)	机、椅子整備	2,852		2,852	
		3	1	木の香るまちづくり推進事業(中学校)	机、椅子整備	1,148		1,148	
	計						6,100	124,582	130,682
新しい町づくり基金	4	1	6	四万十町地球温暖化対策事業	四万十町地球温暖化対策実行計画策定	2,700		2,700	
	9	1	4	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助(補助分)	55,000		55,000	
	10	1	2	校務用パソコン等整備事業	学校校務用パソコン等整備	31,900		31,900	
				I C T機器導入事業	タブレット端末、電子黒板、無線LAN環境等整備	2,500		2,500	
	計						92,100	0	92,100
過疎地域自立促進特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	業務委託	52,500		52,500	
			2	在宅介護手当	在宅介護手当	15,600		15,600	
	4	1	1	24時間健康医療電話相談事業	業務委託	2,660		2,660	
			6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	20,000		20,000	
			3	妊婦健康診査通院費助成事業	妊婦一般健康診査通院費助成	6,000		6,000	
	2	1	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100		100	
			5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	79,708	
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	壮年就農給付、農業後継者支援給付金	4,500		4,500	
			2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000		60,000
					シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入鳥獣害防除対策等補助金 など	10,000		10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	12,600		12,600	
	計						263,668	0	263,668
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災育成事業	資機材等整備・活動経費補助事業	3,000		3,000	
				津波避難対策推進事業	津波避難路等整備費補助	6,000		6,000	
				防災施設等整備事業	デジタル簡易無線中継局整備 音声告知設備整備	14,100		14,100	
				木造住宅及び避難所等耐震化促進事業	地区集会所耐震化経費補助(単独分)	50,000		50,000	
	計						73,100	0	73,100
特定目的基金 計						434,968	124,582	559,550	

＜参考＞ 施設等整備基金の運用状況

年 度	積 立 状 況			取 崩 状 況		年 度 末 基金残高
	利子積立額	予算積立額	内 容	取 崩 額	内 容	
平成23年度	3,937	300,089	うち大規模改修等 250,000	▲ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち大規模改修等 275,000	▲ 184,000	庁舎、汚泥再生処理センター等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	うち大規模改修等 200,000 うち元氣交付金 260,000	▲ 230,000	本庁舎	1,596,349
平成26年度	6,263	43,085		▲ 261,000	元氣交付金	1,384,697
平成27年度	4,986	42,049				1,431,732
H23～27計	24,767	1,195,979		▲ 855,300		